

# 異業種

## 建設共同企業体協定書第 8 条の 2 に基づく建設共同企業体協定書

(目的)

第 1 条 本条に基づく当共同企業体は、.....異業種  
建設共同企業体が施工する.....工事を共同連帯して営むことを目的  
とする。  
(分担施工業種名)

(名称) (企業体名) (分担施工業種名)

第 2 条 当共同企業体は、.....工事  
建設共同企業体（以下「当企業体」という。）と称する。

(事務所の所在地) (所在地)

第 3 条 当企業体は、事務所を.....に  
置く。

(成立の時期及び解散の時期)

第 4 条 当企業体は、令和.....年.....月.....日に成立し、当企業体に係る建設工事  
の請負契約の履行後 3 箇月を経過するまでの間は、解散することができない。

2 前項の解散の時期は、構成員全員の同意を得て、これを延長することができる。

3 第 1 項の規定にかかわらず、本建設工事を請け負うことができなかつたときは、  
当企業体は、当該建設工事に係る請負契約が締結された日に解散するものとする。

(構成員の住所及び名称)

第 5 条 当企業体の構成員は、次のとおりとする。

所在地.....

会社名.....

所在地.....

会社名.....

所在地.....

会社名.....

(代表者の名称) (会社名)

第 6 条 当企業体は、.....を代表者とする。

(代表者の権限)

第7条 当企業体の代表者は、建設工事の施工に関し、当企業体を代表してその権限を行うことを名義上明らかにした上で、.....異業種建設共同企業体協定書を締結する権限、発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに自己の名義をもって請負代金（前払金及び部分払金を含む。）の請求、受領及び当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

(構成員の出資の割合等)

第8条 当企業体の構成員の出資の割合は別紙3に定めるところによるものとする。ただし、当該建設工事について発注者と契約内容の変更増減があっても、構成員の出資の割合は変わらないものとする。

2 金銭以外のものによる出資については、時価を参しゃくのうえ構成員が協議して評価するものとする。

(運営委員会)

第9条 当企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、組織及び編成並びに工事の施工の基本に関する事項、資金管理方法、下請企業の決定その他の当企業体の運営に関する基本的かつ重要な事項について協議の上決定し、建設工事の完成に当るものとする。

(構成員の責任)

第10条 各構成員は、建設工事の請負契約の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

(取引金融機関)

第11条 当企業体の取引金融機関は、.....銀行.....支店とし、.....異業種建設共同企業体の代表者から受領権の委任を受けて、当企業体の名称を冠した当企業体の代表者の名義により設けられた別口預金口座によって取引するものとする。

(決算)

第12条 当企業体は、工事竣工の都度当該工事について決算するものとする。

(利益金の配当の割合)

第13条 決算の結果利益を生じた場合には、第8条に基づく協定書に規定する出資の割合により構成員に利益金を配当するものとする。

(欠損金の負担の割合)

第14条 決算の結果欠損金を生じた場合には、第8条に基づく協定書に規定する割合により構成員が欠損金を負担するものとする。

(権利義務の譲渡の制限)

第15条 本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできない。

(工事途中における構成員の脱退に対する措置)

第16条 構成員は、発注者及び構成員全員の承認がなければ、当企業体が建設工事を完成する日までは脱退することができない。

2 構成員のうち工事途中において前項の規定により脱退した者がある場合においては、残存構成員が共同連帯して建設工事を完成する。

3 第1項の規定により構成員のうち脱退した者があるとき、残存構成員の出資の割合は、脱退構成員が脱退前に有していたところの出資の割合を、残存構成員が有している出資の割合により分割し、これを第8条に基づく協定書に規定する割合に加えた割合とする。

4 脱退した構成員の出資金の返還は、決算の際行うものとする。ただし、決算の結果欠損金を生じた場合には、脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかった場合に負担すべき金額を控除した金額を返還するものとする。

5 決算の結果利益を生じた場合において、脱退構成員には利益金の配当は行わない。

(工事途中における構成員の破産又は解散に対する処置)

第17条 構成員のうちいずれかが工事途中において、破産又は解散した場合には、前条第2項から第5項までを準用するものとする。

(解散後のかし担保責任)

第18条 当企業体が解散した後においても、当該工事につきかしがあったときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

(協定書に定めのない事項)

第19条 この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

(代表会社名)

.....外.....社は、上記のとおり.....

工事建設共同企業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書.....通を作成し、各通に構成員が記名捺印し、各自所持するものとする。

令和 年 月 日

会 社 名.....

代表者職氏名.....<sup>①</sup>

会 社 名.....

代表者職氏名.....<sup>①</sup>

会 社 名.....

代表者職氏名.....<sup>①</sup>